



北海道独立宣言

豊かな自治をつくる



北海道はいま、地域の疲弊や人口減少をはじめ多くの課題に直面しています。こうした課題の解決を、国に依存するのではなく、わたしたち自身で考え、話し合い、決めていく。その決意を込めて「北海道独立宣言」と表しました。

かつて先人たちは過酷な自然環境のなか、生きるために力を合わせて困難を克服してきました。それは北海道における自治の始まりだったと言えます。自治の基本は憲法です。憲法を守り、私たちの手で豊かな自治をつくりましょう。

豊かな自治でめざすものは、安心して働き暮らせる地域をつくり、きれいな水と空、みどりを残し、人々の尊厳と権利を守る社会です。私は、道民の知恵と力を束ねて、北海道の自立、発展、自治の充実による豊かさを実現するため、力の限り尽くすことを誓います。

石川ともひろ

4つの理念

1 自ら決める北海道政府

中央に依存せず、自らの意思を明確に持つ。道民の想いを集め、意思決定し、メッセージを発信する北海道政府を樹立します。

2 道民参加の自治を実現

北海道政府を支えるのは、それぞれの地域で、発言し、決定に加わる道民一人ひとり。情報の提供と共有をすすめて「住民自治」を強めます。

3 北海道のポテンシャルを活かした自立型の循環経済

北海道が誇る自然と資源、一次産業を基盤に食と観光、エネルギーなどの産業を育て、地域に根ざし働き暮らせる自立型経済で所得を向上します。

4 一人ひとりの価値観と尊厳を守る社会

性別、年齢、障がいのあるなしにかかわらず、差別されず、誰もが人格と個性を尊重して多様なあり方を認め合い、支え合う社会をつくりまします。

8つの政策

1 「北海道経営会議」の創設

市町村長や経営者、学識研究者、福祉関係者、芸術家などが一堂に会する「北海道経営会議」を創設。直面する重要課題を討議して、北海道の針路を決めていきます。

2 お互いに協力し支え合う安心の共生社会

高齢者や生きにくさを抱えた若者など、地域単位で支援に必要な情報を共有する「住民支え合いマップ」の作成をはじめ、共生社会の土台となる介護、福祉人材の確保に向けて、イメージアップや労働環境の改善、スキルアップ支援を強化します。

3 子どもの健やかな育ちをバックアップ

地域で子どもと親が孤立しないよう、社会参加と居場所を提供する「ワークスペース型子育て支援拠点」、ひとり親家庭への就労・生活支援、子どものいじめ・不登校への伴走型支援などを総合的に進める「新・子育て支援パッケージ」を展開します。

4 カジノより北海道らしさを活かし世界に飛躍

観光立国ハワイにカジノはありません。ギャンブル依存症の心配より、北海道らしく豊かな自然と農水産物を活かした食品産業や観光産業、地元発の技術によるものづくり産業で、北海道と世界をつなぐ“Local to the World”の経済活性化をめざします。

5 「食」と「農」で潤いある地域をつくる

食の安全・安心条例や種子条例の適切な推進、TPPや日欧EPAなど国際貿易交渉対策を強化し、北海道の基幹産業である農林水産業と農山漁村を守り、担い手を育てます。

6 「脱原発」へ地域分散型の北海道「エネルギー革命」

原子力に頼らない北海道をめざし、再生可能エネルギーの推進と北本連系の増強、「デジタル・グリッド」など新技術の導入により地域分散型の電力システムを構築。地域新電力づくりの推進や地元発電事業者の送電網への優先接続により、地域経済の活性化、雇用の創出につなげます。

7 道庁がリードし鉄路を活用

JRの路線見直し問題は、北海道がイニシアチブを発揮し、市町村などと連携して鉄路を活かす方向で検討を進めます。高齢者・障がい者の買い物・通院、子どもの通学など必要な生活交通を確保し、交通空白地域を解消します。

8 命を守る防災・減災を推進

復興基金の創設や自治体の職員不足対策など被災地への支援を強化し、公共施設の耐震化や非常電源を早急に整備します。住民同士の地域防災力を強め、地域インフラの地元業者による維持・補修を進めます。